

令和7年度 事業報告書

(第 44 期)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

令和7年度事業報告

総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

令和7年度の経常収益については、土木・建築業務において発注者支援事業の積算支援業務、まちづくり支援業務(道路橋梁点検業務、建築支援業務)の契約額が増加したこと、建築確認関連業務において建築確認検査事業の申請手数料が増加したことや新たに住宅省エネ適合性判定事業を開始したことにより増収となりました。経常費用については、経費削減に努め、人件費や委託費の増加により増額となりました。その結果、当期正味財産増減額は増益となりました。

令和7年度における、定款に掲げられている事業の実施概況は以下のとおりです。

1. 公益目的事業

(1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

一般技術研修については、3回開催し、専門技術研修については、19回開催しました。その他の研修も含めた研修事業全体の受講者は2,062名(前年度2,116名)となりました。

(2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

図書出版事業において、土木工事等共通仕様書、土木工事施工管理の手引きを7月に改訂し販売しました。

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2025」を6月に開催し、2日間で2,453名(前年度2,208名)の来場者がありました。

(3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

契約額は、積算支援業務、まちづくり支援業務(道路橋梁点検業務、建築支援業務)において618,506千円(前年度比114,414千円増)となり、全体では758,702千円(前年度比118,869千円増)となりました。

(4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験の全体の依頼件数は9,188件（前年度比179件増）となりました。

材料試験センターについては、佐賀県立大学の総合庁舎敷地内への設置に伴い、佐賀県工業技術センター敷地（佐賀市鍋島町八戸溝 114）へ令和8年7月末までに移転を予定しています。

(5) 「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

今年度も土木・建築に関する非営利団体の事務局機能を担うほか、佐賀大学が行う低平地の持続可能な社会基盤の課題と改善に関する研究に助成を行いました。

2. 収益事業

(1) 「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数3件（前年度と同数）、契約額8,303千円（前年度比346千円増）となりました。

(2) 「質の高い住まいを実現するための各種事業」

確認事務所全体の受付件数は3,750件（前年度比505件増）となり手数料収入は107,654千円（前年度比30,277千円増）となりました。

建築物省エネ法の改正により、令和7年4月から建築物エネルギー消費性能適合性判定事業を開始しました。業務開始初年度の申請件数を400件見込んでいましたが、申請実績は263件となりました。

3. 役員等の人事について

(1) 令和7年6月30日付再任

評議員： 深浦弘信 田島健一 石橋孝治 古園裕久
理事： 王丸義明 神代芳男 片渕義孝 大塚武司
山崎日出男 田口 勇
監事： 三竿博史 野中良介

令和7年6月30日付新任

評議員： 江口晃二 日野剛徳 小島 啓
理事： 小林満喜

令和7年6月30日付任期満了による退任

評議員： 緒方耕治 村上大祐 武廣勇平 井嶋克志 犬塚敏治

理事： 南里茂巳 山口康郎

(2) 令和7年10月31日付辞任

評議員： 古園裕久

4. 職員の人事について

(1) 令和7年4月1日付採用

技術部参与 1名(県退職者)

材料試験センター所長 1名(県退職者)

確認事務所職員 1名(県退職者)

(2) 令和7年5月1日付採用

建築課職員 1名(既卒)

(3) 令和7年9月30日退職

建築課職員 1名(自己都合)

(4) 令和8年3月31日付退職

定 年：確認事務所所長 1名 ※R8.4.1再雇用

期間満了：技術審査課職員(再雇用職員) 1名

確認事務所職員(再雇用職員) 2名

5. 業務運営等

(1) 業務に関する関係機関からの調査

①佐賀市 資産税課

調 査 日：令和7年5月16日

調査内容：固定資産税減免申請に伴う現地調査

結 果：減免認定可 減免額：5,608千円

②国土交通省 九州地方整備局

調 査 日：令和7年10月16日

調査内容：住宅性能評価業務

調査結果：指摘事項なし

③佐賀県 建築住宅課

調査日：令和8年3月18日

調査内容：建築確認検査業務、構造計算適合性判定業務

調査結果：指摘事項なし

(2) 諸規程の改正

①職員の就業等に関する規程

- ・「就業規程」「嘱託職員就業規程」「臨時職員就業規程」の改正
- ・「職員の給与に関する規程」の改正
- ・「職員の育児・介護休業等に関する規程」の改正
- ・「職員等の職務に専念する義務の特例に関する規程」の改正

②業務運営に関する規程

- ・「事務決裁規程」の改正
- ・「資産運用等に関する規程」の改正

③確認事務所における業務規程

- ・「確認検査業務規程」の改正
- ・「構造計算適合性判定業務規程」の改正

(3) 経営幹部会議開催状況

①第1回経営幹部会議

開催日：令和7年7月29日

協議事項：令和6年度事業報告等及び計算書類等について 他

②第2回経営幹部会議

開催日：令和7年9月25日

協議事項：下半期における契約獲得に向けての対応について 他

③第3回経営幹部会議

開催日：令和7年12月18日

協議事項：令和7年11月末受託状況について 他

④第4回 経営幹部会議

開催日：令和8年3月26日

協議事項：令和8年度事業計画・収支予算について 他

(4) 全国建設技術センター等協議会関係

- ①総会 (令和7年5月21日 東京都)
- ②九州ブロック経営責任者会議 (令和7年7月17日・18日 大分県)
- ③技術研究発表会 (令和7年9月11日・12日 鳥取県)
- ④全国会議 (令和7年11月6日・7日 熊本県)
- ⑤九州ブロック担当者会議 (令和7年11月27日 熊本県)
- ⑥第23回技術講習会 (令和8年1月15日 東京都)

(5) 九州・沖縄地区住宅センター等協議会関係

- ①住宅センター等連絡会議 (令和7年9月4日 大分県)
- ②住宅センター等理事長会議 (令和8年2月12日 佐賀県)

(6) 職員研修の実施

令和7年10月2日、10月16日

対象者：全役職員(派遣労働者含む)

テーマ：「信頼でつながるためのコミュニケーション
～アンガーマネジメントの理解～」

講師：(株)アテンド 福成有美氏

(7) 役員賠償責任保険の更新

保険者：三井住友海上火災保険(株)

保険期間：令和8年3月31日～令和9年3月31日

保険範囲：「裁判、和解等の法律上の損害賠償金」「争訟費用」
「弁護士相談費用」等

保険金：1億円(1事件)

令和7年度の事業報告附属明細書は、次のとおりです。

【2】事業報告附属明細書

1. 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第16回評議員会	R7.6.30	千代田館	1. 令和6年度事業報告等について 2. 令和6年度計算書類等の承認について 3. 評議員の任期満了に伴う評議員の選任について 4. 理事の任期満了に伴う理事の選任について 5. 監事の任期満了に伴う監事の選任について
第17回評議員会	R7.6.30	千代田館	1. 評議員会会長の選定について

2. 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第51回理事会	R7.5.26	建設技術支援機構	1. 令和6年度事業報告等の承認について 2. 令和6年度計算書類等の承認について 3. 評議員の任期満了に伴う評議員の推薦について 4. 理事の任期満了に伴う理事の推薦について 5. 監事の任期満了に伴う監事の推薦について 6. 第16回定時評議員会の開催について 7. 職務執行状況の報告について
第52回理事会	R7.6.30	千代田館	1. 理事長の選定について 2. 専務理事の選定について 3. 重要な使用人の選任について 4. 第17回評議員会の開催について
第53回理事会	R7.10.9	書面決議	1. 「臨時職員就業規程」の改正について
第54回理事会	R7.12.15	建設技術支援機構	1. 「職員の給与に関する規程」、「嘱託職員就業規程」及び「臨時職員就業規程」の改正（給与関係）について 2. 人事・サービスに関する規程の改正について 3. 事務決裁規程の改正について 4. 資産運用等に関する規程の改正について 5. 理事会開催報告について 6. 職務執行状況の報告について
第55回理事会	R7.12.16	書面決議	1. 「就業規程」の改正について
第56回理事会	R8.3.23	建設技術支援機構	1. 令和8年度事業計画（案）について 2. 令和8年度収支予算（案）、資金調達及び設備投資の見込み（案）について 3. 公益充実資金等取扱規程の制定について 4. 重要な使用人の選任について 5. 役員賠償責任保険契約の更新について 6. 理事会開催報告について 7. 職務執行状況の報告について

3. 役員等（令和7年度中における評議員及び役員の異動）

区分	氏名	他団体等における役職等	7年度中の異動内容
評議員	評議員会会長 江口晃二	前（公財）佐賀県建設技術支援機構 常務理事	令和7年6月30日 新任
	深浦弘信	伊万里市長	〃 再任
	田島健一	白石町長	〃 再任
	石橋孝治	佐賀大学 名誉教授	〃 再任
	日野剛徳	佐賀大学 理工学部 教授	〃 新任
	小島 啓	（一社）佐賀県建築士会 会長	〃 新任
	緒方耕治	元（公財）佐賀県建設技術支援機構 理事長	〃 任期満了による退任
	村上大祐	前 嬉野市長	〃 任期満了による退任
	武廣勇平	上峰町長	〃 任期満了による退任
	井嶋克志	佐賀大学 名誉教授	〃 任期満了による退任
	犬塚敏治	（一社）佐賀県建築士会 相談役	〃 任期満了による退任
	古園裕久	前 佐賀県商工会議所連合会 専務理事	令和7年10月31日 辞任
理事	王丸義明	（公財）佐賀県建設技術支援機構 理事長	令和7年6月30日 再任
	神代芳男	（公財）佐賀県建設技術支援機構 専務理事	〃 再任
	片淵義孝	佐賀県市長会 事務局長	〃 再任
	大塚武司	前 佐賀県町村会 事務局長	〃 再任
	山崎日出男	（一社）佐賀県建設業協会 専務理事	〃 再任
	田口 勇	西日本建設業保証(株) 佐賀支店長	〃 再任
	小林満喜	佐賀県信用保証協会 常務理事	〃 新任
	南里茂巳	前（公財）佐賀県建設技術支援機構 常務理事	〃 任期満了による退任
	山口康郎	前 佐賀県信用保証協会 常務理事	〃 任期満了による退任
監事	三竿博史	税理士	〃 再任
	野中良介	税理士	〃 再任

4. 職員調

(1) 正規職員

令和8年3月31日現在

区分	部長	所長 副部長 参与	副所長	課長	技術監 ・ 専門監	副課長 ・ 主幹	企画 調整 主査 ・ 主査	副主査	主事 ・ 技師	計	
総務部	専務理事 取扱 ①									①	8 ①
	総務課			1		3	2	2		8	
技術部	1	3								4	45 ② (1)
	企画情報課			1	1	3	3	1	2	11	
	技術審査課			部長 取扱 ①	1	2	1 (1)		1	5 ① (1)	
	土木技術課			副部長 取扱①	1	3	3	4	3	14 ①	
	建築課			1	1	2	3	2	2	11	
建築 確認 事務所		1 (1)	2							3 (1)	9 ① (3)
	業務課			副所長 取扱①		2 (1)	4 (1)			6 ① (2)	
材料 試験 センター		1	1							2	6 ①
	試験課			副所長 取扱①		1	1		2	4 ①	
計	1 ①	5 (1)	3	3 ④	4	16 (1)	17 (2)	9	10	68 ⑤ (4)	68 ⑤ (4)

令和7年度異動 新規採用4名、退職5名(うち1名再雇用)

(備考) ○数は事務取扱・兼任で外数
() 数は令和8年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱託職員 22名

(3) 臨時職員 5名 総職員数 95名

【3】事業報告附属明細書（事業実績）

5. 公益目的事業

(1) 人材の育成を目的とした研修事業

① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			7年度	6年度
第1回技術研修会	R7.7.4	「公共工事と会計検査」	273	245
第2回技術研修会	R7.9.5	「九州地方整備局の防災対応について ～能登半島地震でのTEC-FORCEの活動～」 「関門橋と関門トンネルの維持管理の 課題や対策について」	247	236
第3回技術研修会	R7.11.5	「人が集まる建築とまちの実践」 「有明海の水温の長期変化について」	180	192
受講者合計			700	673

② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

(主な専門技術研修)

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			7年度	6年度
河川・海岸	R7.5.8	河川事業の現状と課題他	80	79
砂防・地すべり	R7.5.15	砂防事業の現状と課題他	80	84
施工管理(1)	R7.5.22	現場で役立つ施工管理のポイントと演習他	80	78
施工管理(2)	R7.5.29	工事検査[1](工事検査のポイント)他	81	78
施工管理(3)	R7.6.5	設計におけるCIMの活用 他	77	80
コンクリート	R7.6.10	コンクリートの基礎知識 他	78	83
舗装(1)	R7.6.19	舗装技術の変遷と最近の動向 他	75	80
舗装(2)	R7.6.24	機能性舗装(新工法を含む)他	67	73
土質(1)	R7.6.27	地盤調査の選定と留意点 他	67	33
土質(2)	R7.7.3	砂質地盤における施工対策事例 他	55	38
地理情報・測量	R7.7.10	一般測量と3次元測量 他	44	70
道路・道路構造物(1)	R7.7.15	佐賀県の道路事業の実例 他	53	55
道路・道路構造物(2)	R7.7.18	固結工法による軟弱地盤上道路盛土の設計 他	50	38
下水道(1)	R7.7.24	下水道事業の現状と課題 他	34	67
下水道(2)	R7.7.31	下水道管路施設の維持管理・工事 他	29	37
劣化診断(1)	R7.8.7	橋梁長寿命化計画の改定 他	48	67
劣化診断(2)	R7.8.21	コンクリート橋梁の補修工事と留意点 他	38	57
新技術・新工法	R7.8.25	NETISの概要と活用事例 他	32	41
建築	R7.8.28	建築設計のBIM化促進(CADからBIMへ) 他	36	21
受講者合計			1,104	1,159

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			7 年 度	6 年 度
現場研修会	R7.8.27	伊万里・西松浦地区測量競技会	雨天中止	55
仮設足場に関する研修会	R7.12.3	「国の定める足場等に関する安全対策」他	78	70
インフラ構造物長寿命化研修会	R8.1.29	「定期点検データに基づく 佐賀県内道路橋の劣化状況の分析」他	77	80

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等の職員を対象として公共事業積算システムの操作研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			7 年 度	6 年 度
公共事業積算システム研修会	R7.5.13他 全8回	縣市町等職員を対象としたシステム操作研修	103	79

(2) 技術力向上のための技術情報発信事業

① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	7年度	6年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書	321冊 (359,588)	297冊 (270,954)
土木工事施工管理の手引き	325冊 (365,039)	324冊 (294,592)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き(案)～	6冊 (5,460)	7冊 (6,369)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 [続編] ～フローティング方式 設計の手引き(案)～	6冊 (5,460)	8冊 (7,280)
水陸用ボックスカルバートの木杭・底盤系基礎 ～設計マニュアル（令和元年度改定版）～	6冊 (2,730)	9冊 (4,095)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	1冊 (4,419)	1冊 (4,419)
合 計	665冊 (742,696)	646冊 (587,709)

② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する積算システムが最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	7年度	6年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・8団体	県・20市町・8団体
ライセンス数	314	314
契約額（税抜）	51,467,057	48,073,561

③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報が一堂に会する建設技術フェアを開催しました。

催事名：SAGA建設技術フェア2025 開催日：令和7年6月11日～6月12日
 会 場：SAGAプラザ(県総合体育館) 出展者：66団体 来場者数：2,453名

(3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	7年度		6年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	92	226,017,000	102	259,469,000
市 町	15	26,382,500	15	19,223,500
公社等	4	6,970,000	7	9,199,000
計	111	259,369,500	124	287,891,500

※
左記は契約額
で収入ではない。

② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	7年度		6年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	15	53,508,700	19	33,839,600
市 町	58	236,723,500	41	169,207,000
公社等	6	7,922,500	7	4,971,400
計	79	298,154,700	67	208,018,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

※参考 橋梁点検業務 10 163,637,000 7 113,327,000

③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	7年度		6年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	24	38,382,000	27	32,756,000
市 町	2	870,000	2	1,660,000
公社等	2	3,620,000	4	8,380,000
計	28	42,872,000	33	42,796,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	7年度		6年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	0	0	0	0
市 町	1	500,000	3	4,220,000
公社等	0	0	0	0
計	1	500,000	3	4,220,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	7年度		6年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額 (税抜)	件数	契約額 (税抜)	
県	30	88,854,000	44	116,370,000	
市 町	8	13,580,000	4	11,793,000	
公社等	1	570,000	0	0	
計	39	103,004,000	48	128,163,000	

(4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料の品質確保のため土質試験・骨材試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	7年度		6年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,212	21,358,000	1,177	21,316,420
骨材試験	494	2,659,580	534	2,886,470
コンクリート試験	5,043	15,097,770	4,693	14,595,150
石材試験	16	109,280	14	95,620
アスファルト試験	2,403	25,053,900	2,573	26,193,500
鋼材試験	18	34,200	0	0
試験成績書の再交付	2	700	18	6,300
計	9,188	64,313,430	9,009	65,093,460

(5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対して助成を行いました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地の持続可能な社会基盤の課題と改善に関する研究助成	1,000,000

② 諸活動支援事業

下記団体の事務局機能を担いました。

- ・ 佐賀県建設技術協会
- ・ 佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・ 佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・ 佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・ 軟弱地盤研究会
- ・ 佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

6. 収 益 事 業

(1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様な一連の業務のうち、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付け、下記のとおり実施しました。

契約先	7年度		6年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
県	1	3,160,000	1	2,940,000
市 町	1	392,500	1	566,500
公社等	1	4,750,000	1	4,450,000
計	3	8,302,500	3	7,956,500

※
左記は契約額
で収入ではない。

② その他施設の管理等に関する事業

・ 下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	7年度		6年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
県	0	0	0	0
市 町	2	1,128,000	2	1,368,000
公社等	0	0	0	0
計	2	1,128,000	2	1,368,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

・ 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行业務を下記のとおり実施しました。

	7年度	6年度
件数	3,443	3,441
手数料(税抜)	6,260,186	6,258,375

(2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」(知事指定)として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	7年度	6年度
件数	2,436	2,194
手数料(非課税)	77,870,000	55,914,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	7年度	6年度
件数	11	15
手数料(非課税)	2,292,000	3,888,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画等に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	7年度	6年度
件数	271	198
手数料(税抜)	6,941,334	5,059,161

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	7年度	6年度
件数	144	124
手数料(税抜)	3,488,214	2,603,659

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	7年度	6年度
件数	625	714
手数料(税抜)	7,782,950	9,912,135

⑥ 建築物エネルギー消費性能適合性判定事業 ※7年度新規事業

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関として提出のあった要確認特定建築行為について、建築物エネルギー消費性能基準への適合性の判定を行い、適合性判定通知書を交付する。

	7年度	6年度
件数	263	—
手数料(税抜)	9,279,301	—